



# 久留米市セーフコミュニティ 防災対策委員会

発表日 2018年 月 日  
発表者 防災対策委員会委員長  
青木校区まちづくり振興会 会長 堀 正文



# 1-1.防災対策委員会の構成メンバー

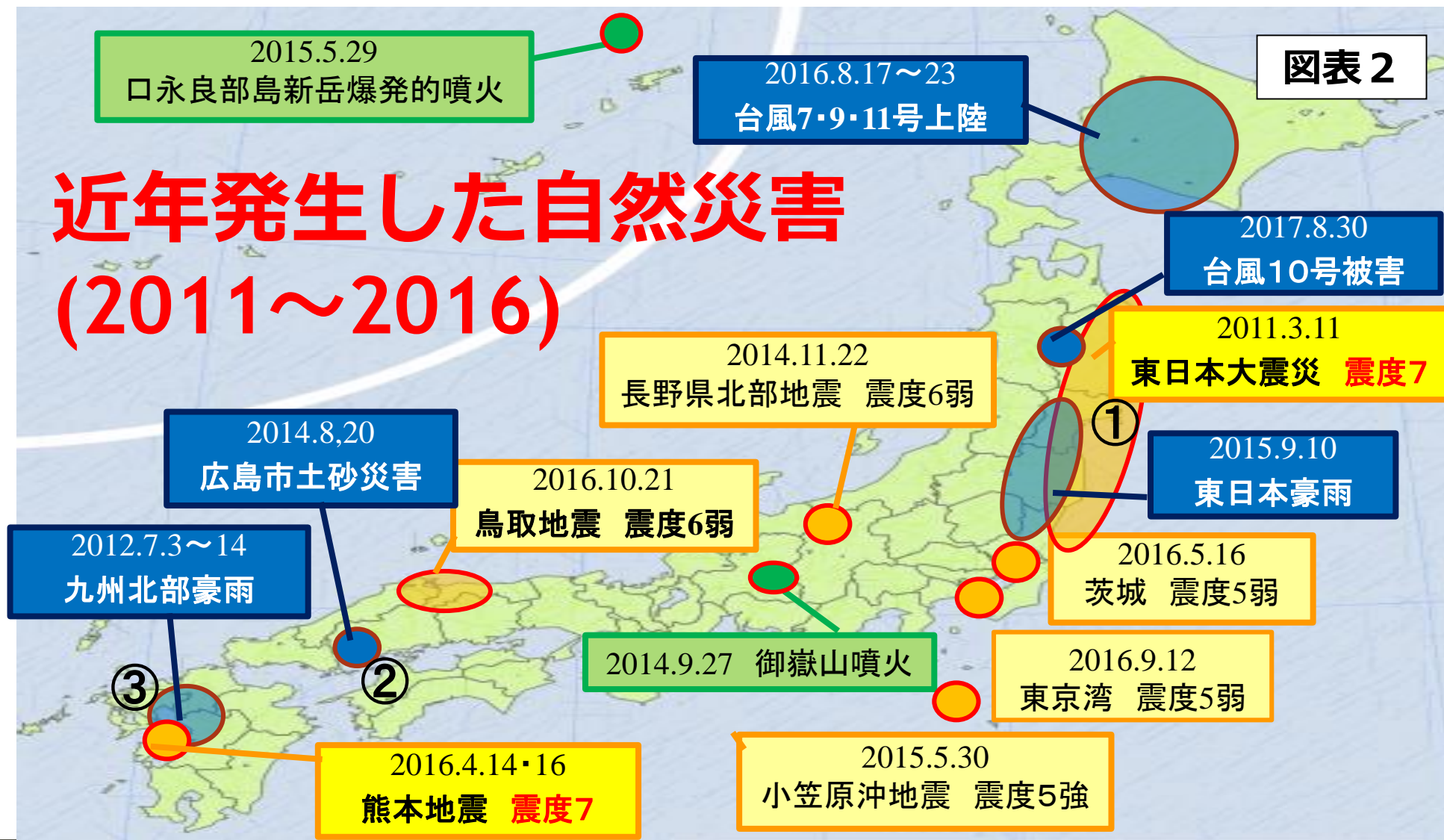
図表 1

区分	No	所属
住民組織等	1	久留米市校区まちづくり連絡協議会（5）
	2	久留米市民生委員児童委員協議会（2）
	3	（特活）日本防災士会久留米支部（2）
	4	久留米市消防団
	5	（社福）久留米市社会福祉協議会
関係機関	6	久留米警察署（警備課長）
	7	久留米市広域消防本部
行政組織	8	久留米市健康福祉部地域福祉課
	9	久留米市都市建設部防災対策課

## 1-2.防災対策委員会の開催経過(認証後)と主な議題

回数	開催日	主な協議事項
第10回	2014.6.17	具体的な取り組み(施策)の進捗、今後の取り組み方針
第11回	2014.10.17	年間活動報告、進捗状況、セーフコミュニティフェスタ
第12回	2015.4.17	2014年度取り組み実績、2015年度取り組み方針
第13回	2015.9.15	全市一体となった啓発・裾野拡大の取組み、セーフコミュニティフェスタ
第14回	2016.4.15	2015年度取り組み実績、2016年度取り組み方針 これまでの取り組みに関する効果確認・改善
第15回	2016.6.13	熊本地震を踏まえた今後について
第16回	2016.12.8	再認証に向けた具体的施策の検証
第17回	2017.5.8	2016年度取り組み実績、2017年度取り組み方針 再認証事前指導のプレゼン資料
第18回	2017.7.18	再認証事前指導のプレゼン資料 セーフコミュニティフェスタ セーフコミュニティ標語募集
第19回	2017.10.23	再認証事前指導
第20回	2018.2.14	再認証事前指導の講評への対応、セーフコミュニティ実態調査の活用について
第21回		

# 2-1-1.防災対策委員会の必要性(設置の背景)



## 2-1-2.防災対策委員会の必要性(設置の背景)

図表3

### 市民意識調査 重要度が高い取り組み(全33項目)

出典：市民意識調査

2011年順位	項目	2010年順位	2009年順位	2008年順位
1位	消防・救急救命対策	1位	1位	1位
2位	地域医療体制の充実	2位	2位	2位
3位	生活廃水処理の整備	4位	5位	5位
4位	防犯対策	3位	4位	3位
5位	労働・雇用対策	5位	7位	8位
6位	生活道路や側溝の整備	7位	9位	9位
7位	ごみ処理対策	8位	8位	6位
8位	高齢者福祉の充実	6位	6位	7位
<b>9位</b>	<b>防災対策</b>	<b>9位</b>	<b>3位</b>	<b>4位</b>
10位	バリアフリー化対策	11位	15位	17位

**防災対策・・・市民が考える重要施策の上位にあがる**

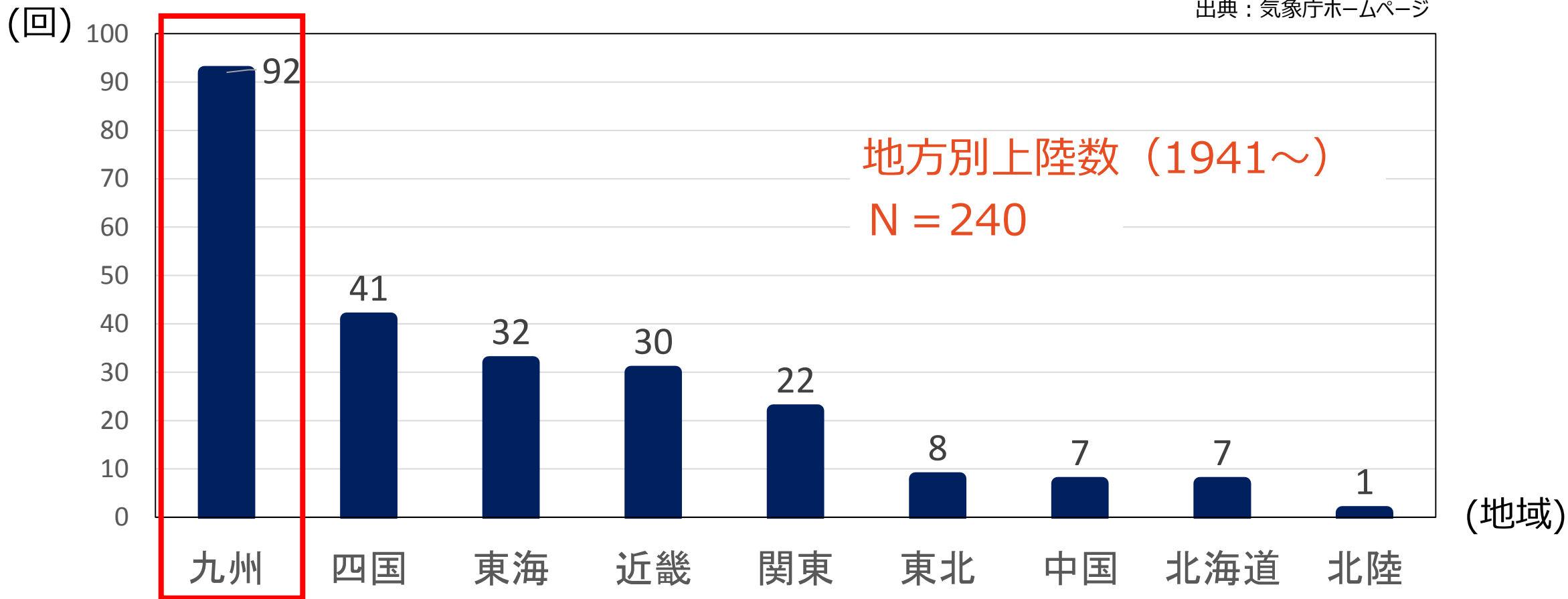


## 2-2-1.防災対策委員会の必要性(設置の背景) ※災害発生状況

図表4

【台風】 日本への上陸台風発生数

出典：気象庁ホームページ



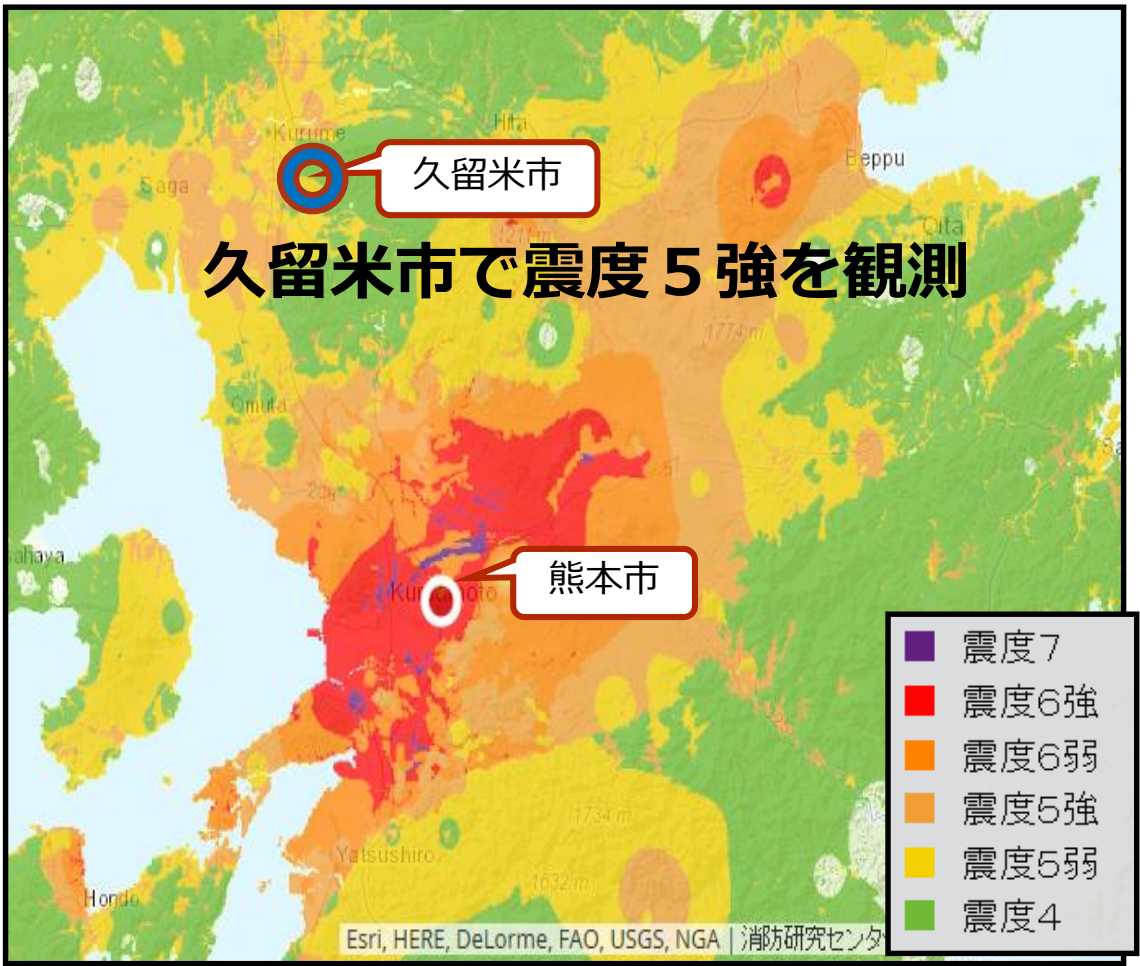
**九州地方への上陸数は全体の約4割**

# 2-2-2.防災対策委員会の必要性(設置の背景) ※災害発生状況

## 【地震】熊本地震の発生

2016年4月14日(前震)・16日(本震)

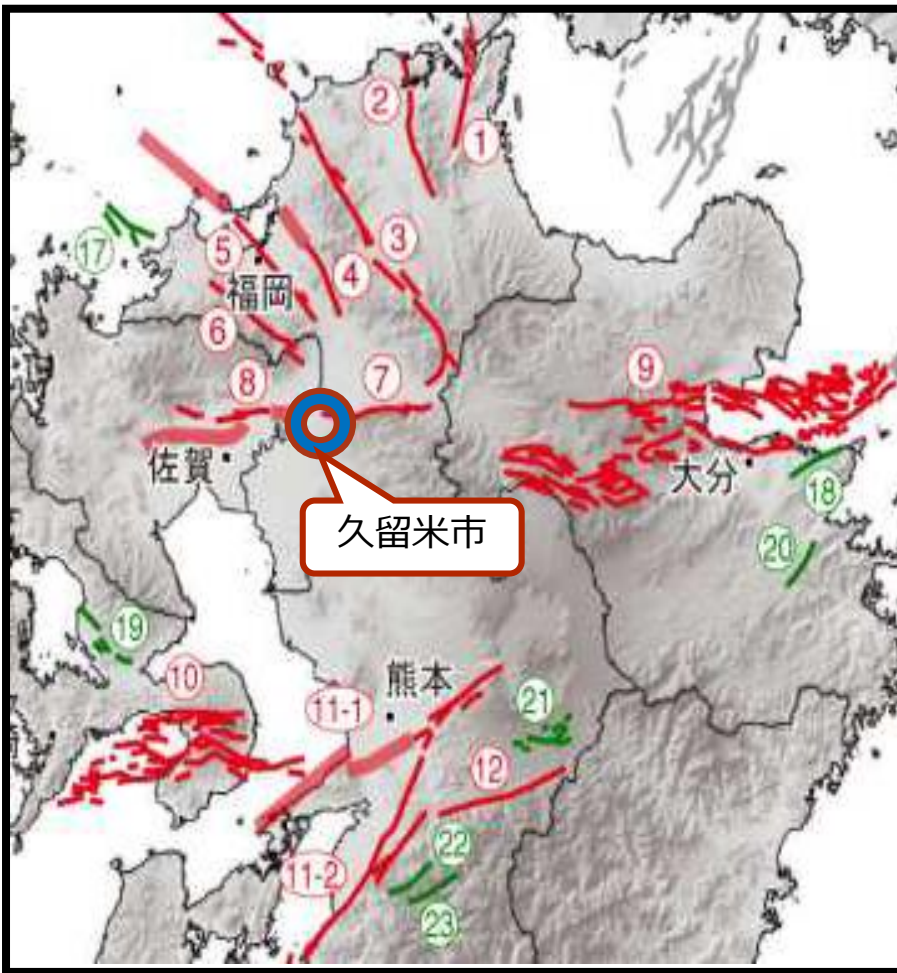
図表 5



## 【地震】九州北部の活断層

(出典：地震調査研究推進部)

図表 6



- ① 小倉東断層
- ② 福智山断層
- ③ 西山断層帯
- ④ 宇美断層
- ⑤ 警固断層帯(南東部)
- ⑥ 日向峠一小笠木峠断層帯
- ⑦ 水縄断層帯
- ⑧ 佐賀平野北縁断層帯
- ⑨ 別府一万年山断層帯
- ⑩ 雲仙断層帯
- ⑪-1 布田川断層帯
- ⑪-2 日奈久断層帯

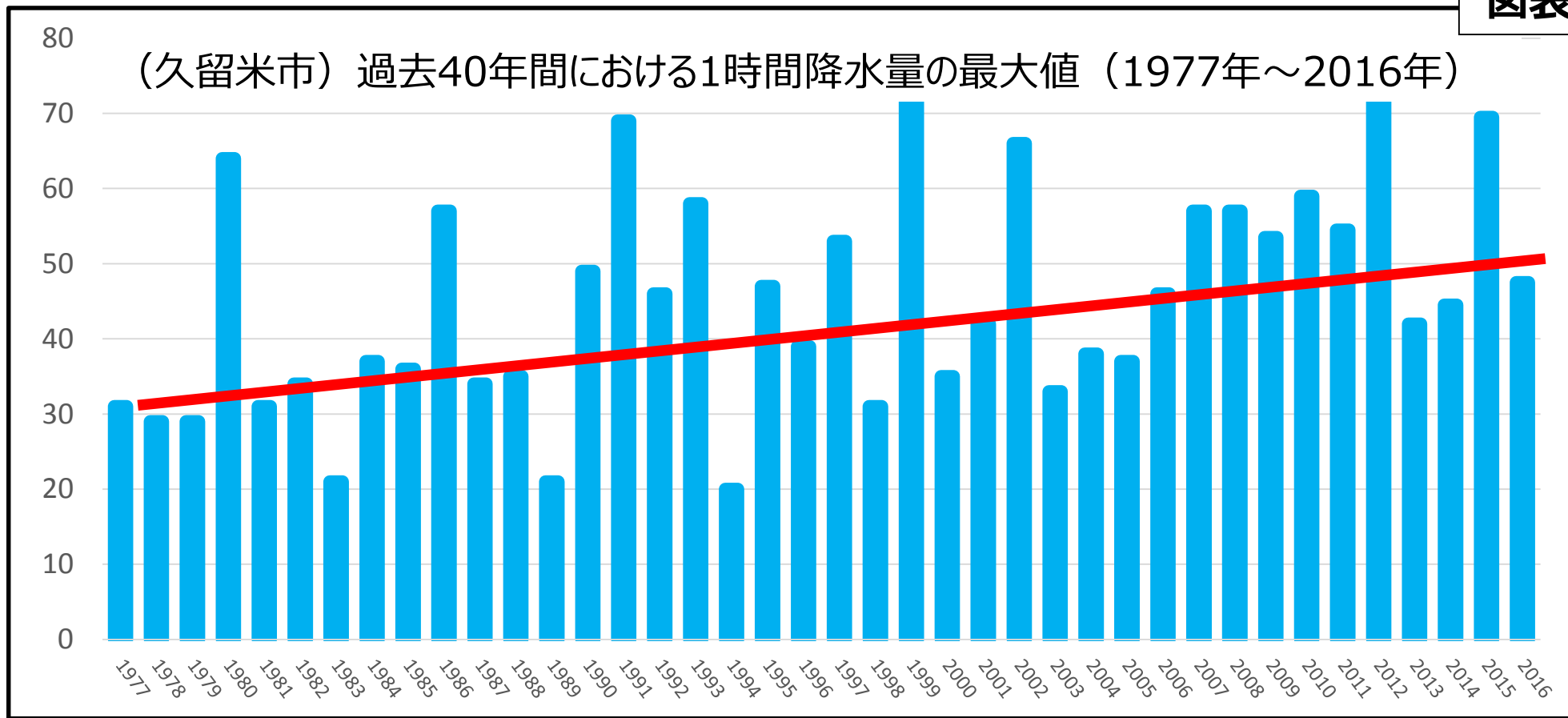
## 2-2-3.防災対策委員会の必要性(設置の背景) ※災害発生状況

### 【大雨】 集中豪雨の発生状況

出典：気象庁ホームページ

図表7

(mm)



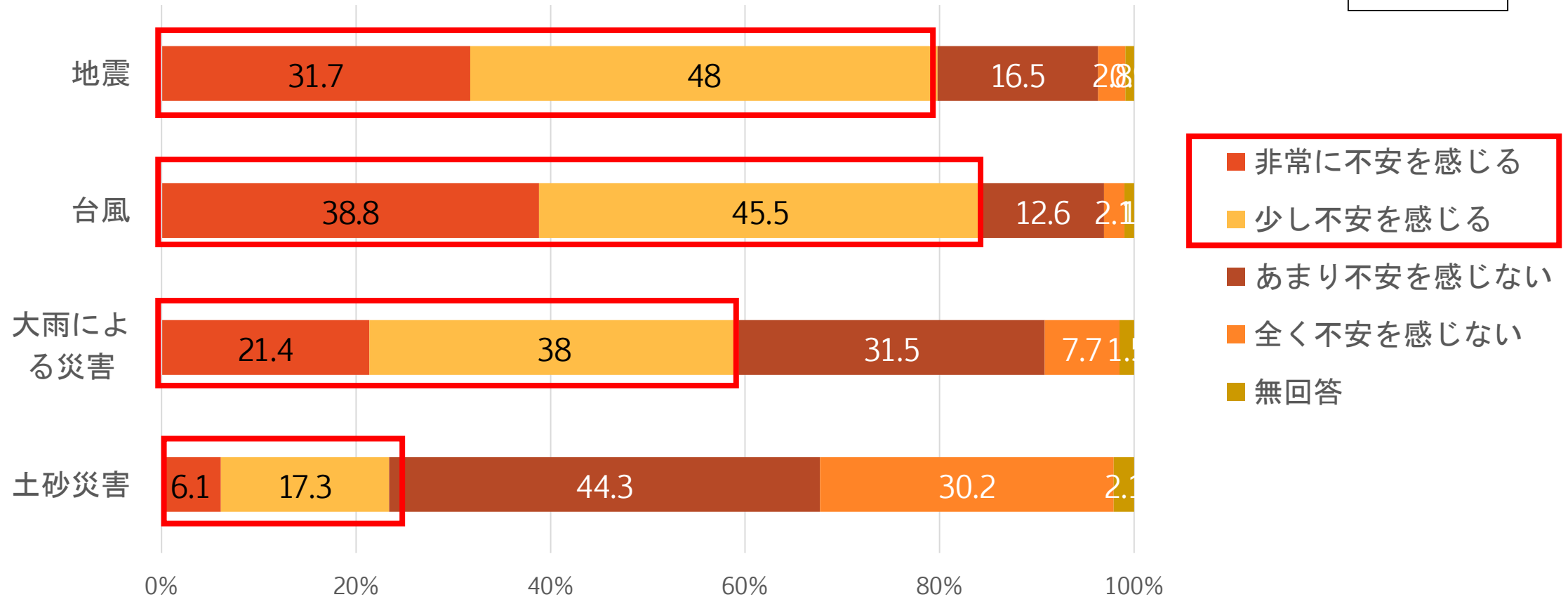
**久留米市においても1時間降水量が増加**



## 2-3-1.防災対策委員会の必要性(設置の背景) ※対策状況

災害に対する不安感

図表8



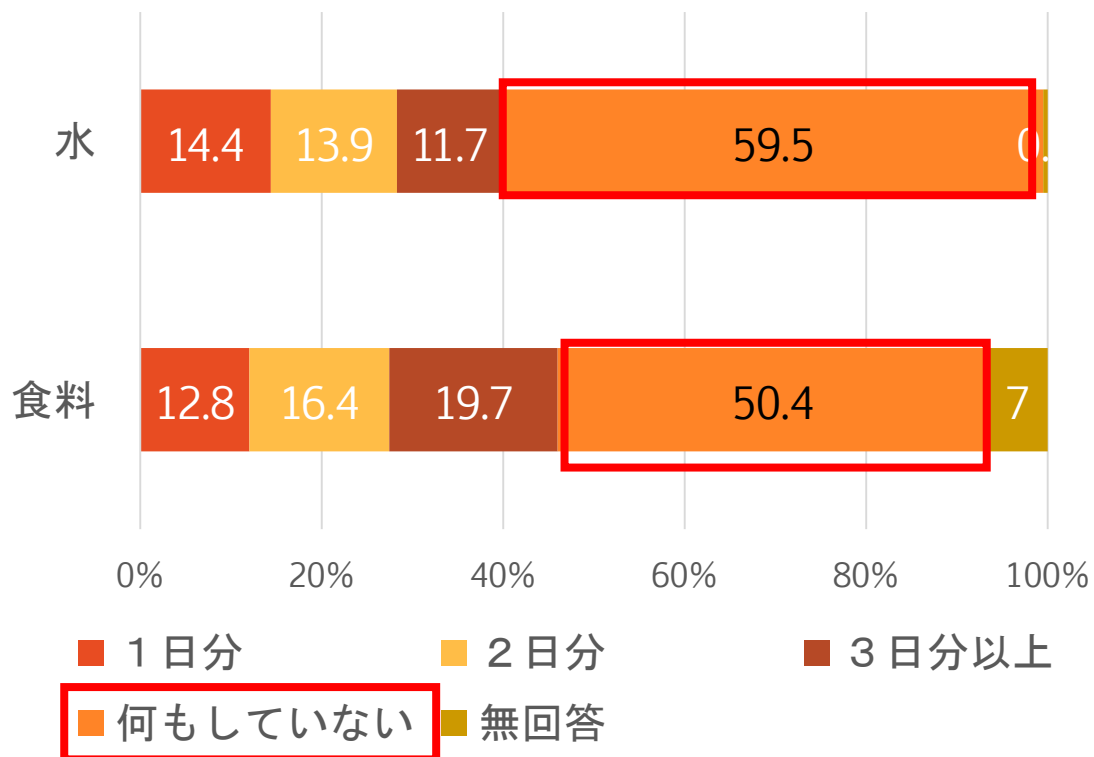
**市民の災害に対する不安感が高い**

出典：2011年市民意識調査

## 2-3-2.防災対策委員会の必要性(設置の背景) ※対策状況

図表9

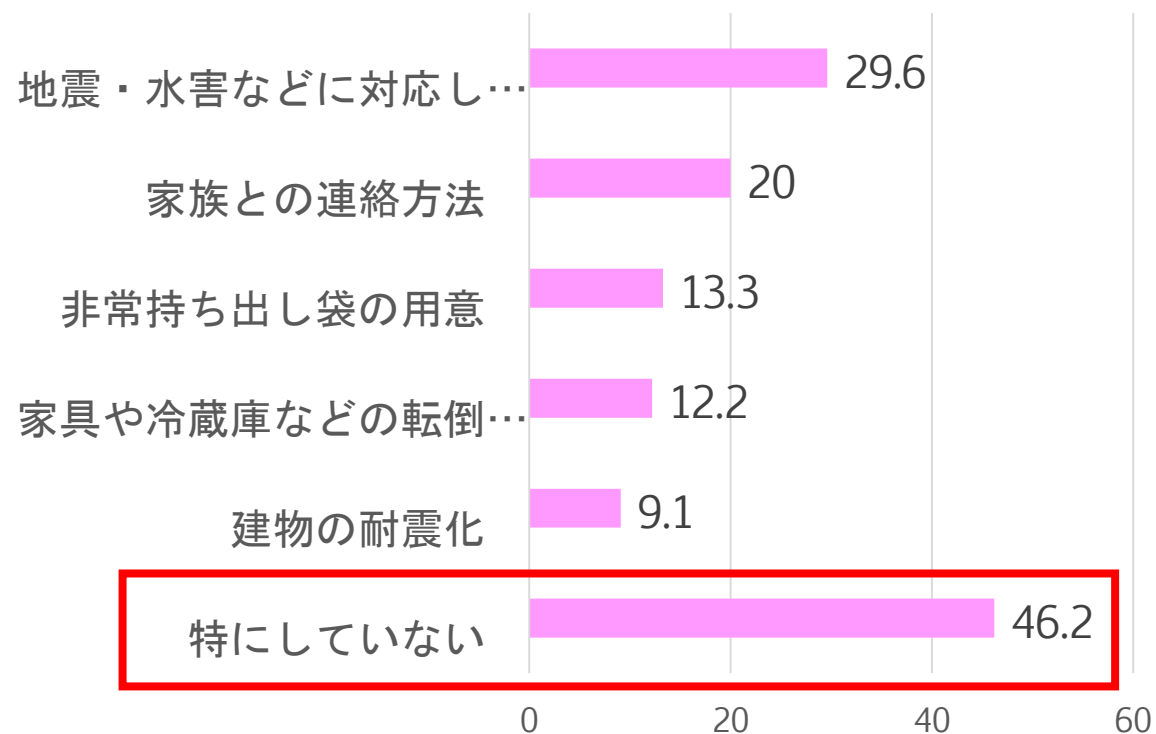
災害に備えた水や食料の備蓄状況



出典：2011年市民意識調査

図表10

災害に備えた対策



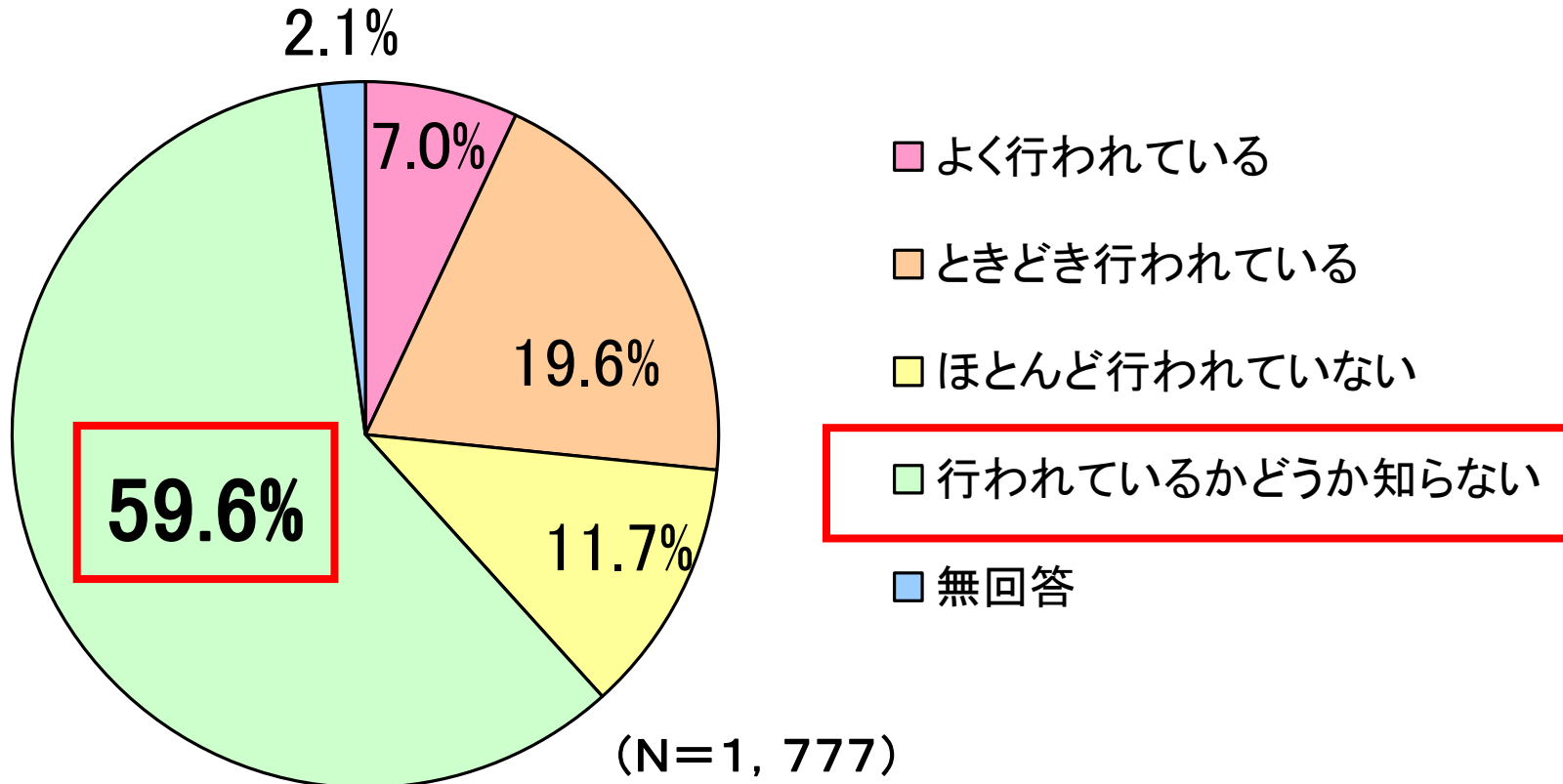
**災害に対する不安感が高いが、市民の半数近くが対策をしていない。**

## 2-3-3.防災対策委員会の必要性(設置の背景) ※対策状況

図表11

### 自主防災活動に関する認知度

出典：2011年市民意識調査

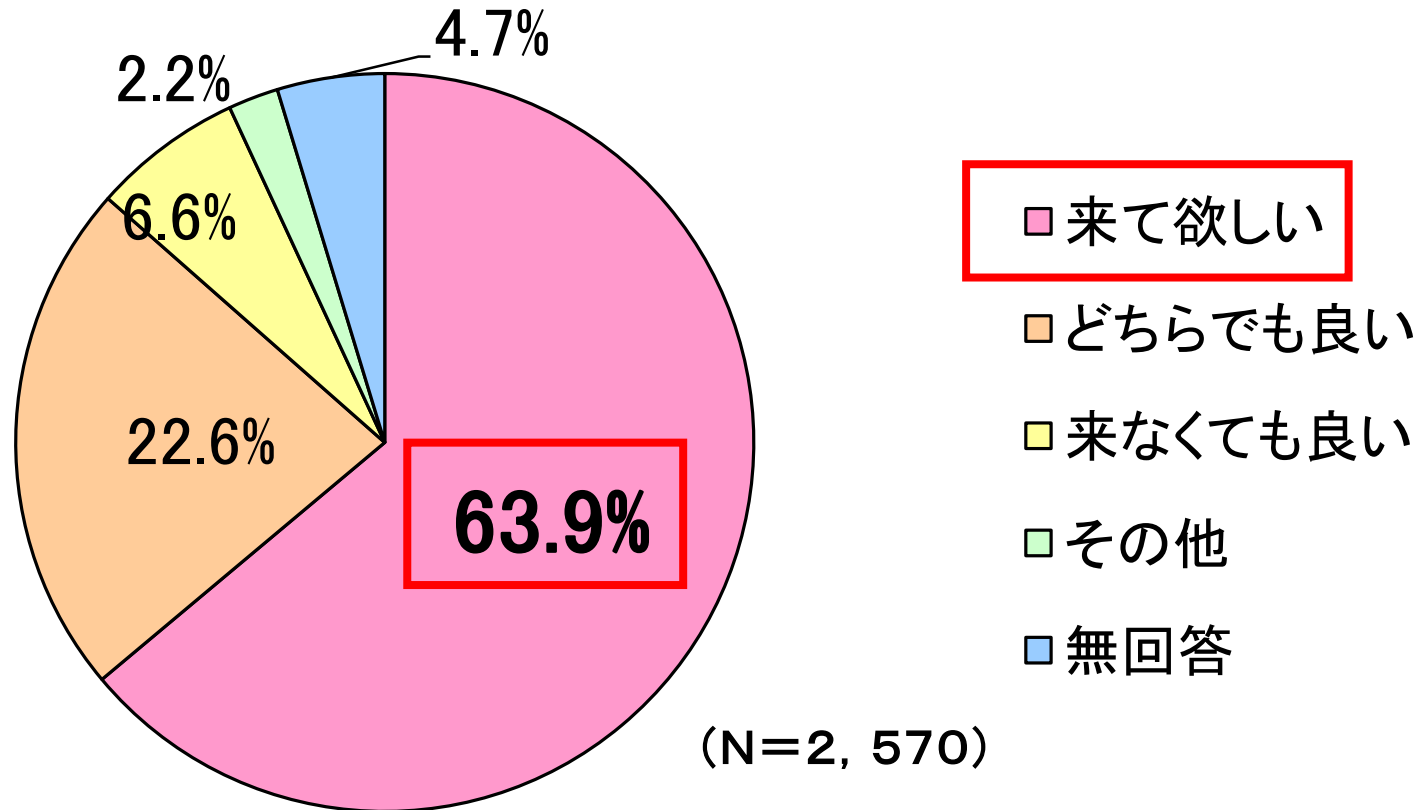


**自主防災組織の活動が、地域で行われているかどうか知らない方が半数以上**

## 2-3-4.防災対策委員会の必要性(設置の背景) ※対策状況

高齢者の災害時における訪問確認の希望状況

出典：2011年市民意識調査

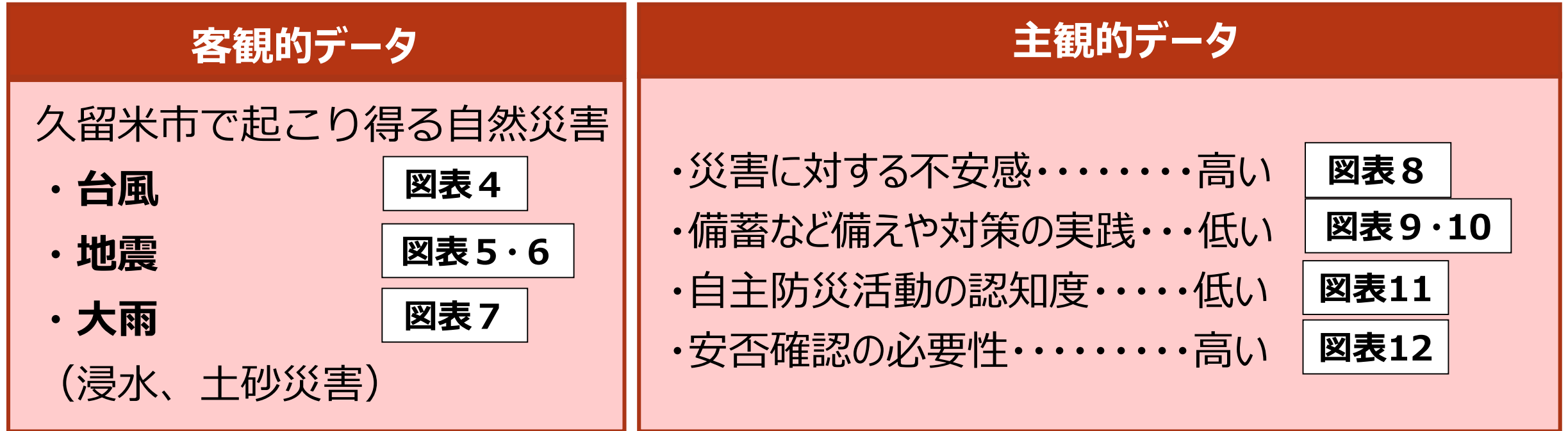


図表12

**高齢者の6割以上の方が、災害時の確認訪問を希望**



### 3. 課題の整理(データから見る)



## 重点課題

## 4. 優先的に取り組む重点課題

① 災害時に防災関係機関だけでは  
対応が不十分

② 災害に対する不安感が高いが、  
家庭内の対策が不十分

③ 共助の取り組みに地域差があり、  
住民への浸透が十分でない

④ 大規模災害時は、高齢者や  
障害者が犠牲になりやすい

⑤ 災害時要援護者の把握が進んで  
いない地域や、協力者が決まっ  
ていない地域がある

## 5.課題解決のための方向性と対応(具体的施策)

図表13

課題	方向性	施策NO	見直し	具体的施策
①災害時に防災関係機関だけでは対応が不十分 ②災害に対する不安感が高いが、家庭内の対策が不十分 ③共助の取り組みに地域差があり、住民への浸透が十分でない	自主防災活動の活性化	1	継続	定期的な防災研修・訓練・啓発
		2	継続	防災に精通しているリーダーの育成
④大規模災害時は、高齢者や障害者が犠牲になりやすい ⑤災害時要援護者の把握が進んでいない地域や、協力者が決まっていない地域がある	災害時要援護者支援プランの推進	3	継続	名簿登録推進にむけた積極的な情報提供
		4	継続	災害時要援護者個別支援計画の作成
①、②、③、④、⑤	自主防災活動の活性化 災害時要援護者支援プランの推進	5	継続	地域の避難計画の作成

# 6.レベル別の対策(具体的施策)

図表14

課題	対策			
	方向性	国県レベル	市レベル	地域レベル
①災害時に防災関係機関だけでは対応が不十分 ②災害に対する不安感が高いが、家庭内の対策が不十分	教育・啓発	自助・共助による主体的防災活動の推進	イベントにおける啓発 出前講座の実施	出前講座への参加
	規制			<b>対策委員会①防災研修・訓練・啓発の実施</b> 【イベントによる防災啓発】 【自主防災研修・訓練の実施】
	環境整備	災害対策基本法	地域防災計画の策定	
③共助の取り組みに地域差があり、住民への浸透が十分でない	教育・啓発	自助・共助による主体的防災活動の推進	自主防災組織結成促進 自主防災研修・訓練の実施	自主防災訓練・研修への参加
	規制			<b>対策委員会②防災に精通するリーダー育成</b> 【防災リーダー研修会等の実施】 【防災士養成】 【防災士スキルアップ研修の実施】
	環境整備	災害対策基本法	防災士資格取得費用の助成 防災リーダー研修会等の実施	
④大規模災害時は、高齢者や障害者が犠牲になりやすい	教育・啓発	避難支援を目的とした名簿作成・利用推進	制度周知・登録協力依頼	
	規制			<b>対策委員会③名簿登録推進に向けた情報提供</b> 【イベントによる制度周知・啓発】 【各校区における個別説明】
	環境整備	災害対策基本法	地域福祉支援システム導入	
⑤災害時要援護者の把握が進んでいない地域や、協力者が決まっていない地域がある	教育・啓発	個別計画策定に関するガイドラインの周知	個別支援計画の具体化の促進 図上訓練の実施	図上訓練への参加
	規制			<b>対策委員会④個別支援計画作成</b> 【図上訓練の実施】 【個別支援計画の具体化】
	環境整備	避難行動要支援者に関する取組指針の策定		



# 6.レベル別の対策(具体的施策) ※ハード面の対策

## 避難施設の耐震化

避難所となる公共施設

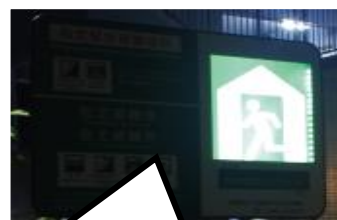
- 耐震基準を満たす耐震補強・建替を計画実施
- 耐震化率 97%(2016現在)



小学校・中学校

## 避難所案内掲示板の設置

委員提案による反射素材の掲示板の整備



暗くなると発光します

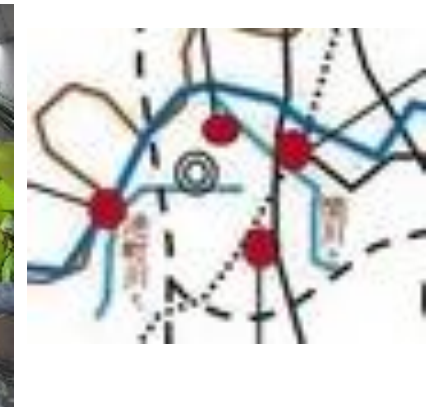
## 雨水貯留施設、放水路等の整備



集中豪雨の増加、市街地開発の進展により、各地で道路冠水・浸水被害が発生



被害が発生しやすい市内4区域に雨水貯留施設、放水路等を整備



雨水貯留施設

# 7-1-1. 具体的施策の取り組みと成果

## <施策No.1> 定期的な防災研修・訓練・啓発

### イベントによる防災啓発

### セーフコミュニティ・フェスタ



心肺蘇生法・  
AED取扱体験



防災について「みて・ふれて」楽しく理解を深めていただくことができました



防災展示コーナー



総合防災訓練  
(毎年9月1日実施)



防災とボランティア週間における防災展示  
(市役所2階、各総合支所など)



# 7-1-2. 具体的施策の取り組みと成果

## <施策No.1> 定期的な防災研修・訓練・啓発

### 自主防災研修・訓練の実施



防災運動会

楽しく防災を学びました！  
(青木校区にて毎年開催)



情報伝達訓練



住民避難訓練

安全・安心なまちづくり

セーフコミュニティ国際認証都市 久米市

### 防災意識の高い支え合いのまちづくりを目指して

日ごろからの訓練と備えが大切です！～校区の取り組みより～  
久米市や関係団体と連携(協議)

<p>【防災避難訓練①】 宮ノ陣校区では、大雨を警戒し、「校区災害対策本部」を設置した想定で、大規模な訓練が実施されました。</p>	<p>【防災避難訓練②】 草野校区では、仮想要援者を実際のルートで搬送する訓練を実施。具体的な危険個所のチェックなどが行われました。</p>	<p>【搬送訓練】 橋山校区では、防災訓練の中で、緊急時に手すりを使った搬送訓練を実施。身近なものを使って対応するコツを学びました。</p>
--	--	--

「広報まちづくり」で防災特集  
(市内全戸配布)

セーフコミュニティの取り組みを紹介

## 7-1-3. 具体的施策の取り組みと成果

### 施策No.1 定期的な防災研修・訓練・啓発

図表15

指標	活動	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
活動	自主防災研修の①実施回数、 ②訓練への参加者数	77回 3,932人	110回 6,369人	129回 8,859人	151回 8,556人	106回 6,473人
短期成果	市民の防災意識の変化「自主防災活動を認識している」 (市民意識調査)	-	28.9%	-	-	30.5%
中期成果	食料備蓄等の対策を講じている人の割合 (市民意識調査)	-	48.4%	-	-	48.0%
長期成果	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実への満足度 (市民意識調査)	33.9%	38.1%	39.5%	38.6%	43.2%



# 7-2-1. 具体的施策の取り組みと成果

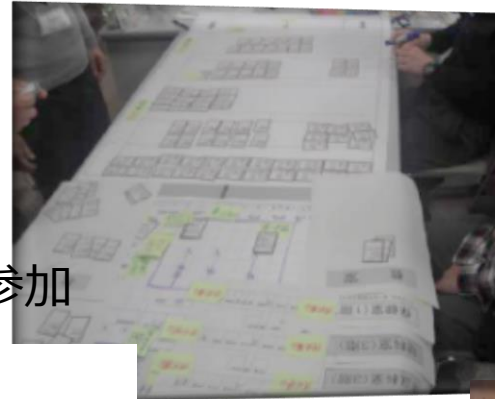
## <施策No.2> 防災に精通しているリーダーの育成

・防災士の資格取得者を対象とした研修

### ～各種防災リーダー育成の取り組み～

5年間（2012-2016）

- ・防災士 131人が活動中
- ・地域の自主防災組織のリーダー研修 10回 546人参加



防災リーダー研修会  
(防災に関する講演など)



各種研修会の講師を  
委員会委員が務めています



防災士スキルアップ研修(2016年から)  
(避難所運営ゲームの実施)

## 7-2-2. 具体的施策の取り組みと成果

### 施策No.2 防災に精通しているリーダーの育成

図表16

指標	活動	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
活動	自主防災リーダー研修の①実施回数、②参加者数	2回 41人	2回 119人	2回 136人	2回 192人	2回 150人
短期成果	市民の防災意識の変化「自主防災活動を認識している」 (市民意識調査)	-	28.9%	-	-	30.5%
中期成果	校区防災訓練の実施校区数 (全46校区の割合)	19校区 (41.3%)	15校区 (32.6%)	20校区 (43.5%)	23校区 (50%)	26校区 (56.5%)
長期成果	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実への満足度 (市民意識調査)	33.9%	38.1%	39.5%	38.6%	43.2%

# 7-3-1. 具体的施策の取り組みと成果

## <施策No.3> 名簿登録推進にむけた積極的な情報提供

### 取り組みの経過

- ・2010年 **災害時要援護者名簿**作成の取り組みを開始
- ・2013年 **市内全校区**で、名簿作成・共有開始
- ・2014年 **重度の障害・介護認定**の方に登録促進の文書送付
- ・2015年 **民生委員・児童委員**の協力により在宅高齢者へ登録促進



防災とボランティア週間での  
名簿登録の呼びかけ



各種防災研修における制度紹介  
図上訓練の呼びかけ



### 災害時要援護者名簿とは？

災害時、避難に支援を必要とする人（災害時要援護者）に、あらかじめ名簿登録いただき、市と地域が情報を共有することにより、一体となって避難情報の伝達や安否確認の支援をするための名簿です。

名簿登録促進チラシ

## 7-3-2. 具体的施策の取り組みと成果

### 施策No.3 名簿登録推進にむけた積極的な情報提供

図表17

指標	活動	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
活動	①災害時要援護者名簿作成校区数	46校区	46校区	46校区	46校区	46校区
	②同名簿登録者数	4,544人	5,128人	6,265人	6,000人 ※	5,603人 ※
短期 中期 成果	災害時要援護者名簿登録者数	4,544人	5,128人	6,265人	6,000人 ※	5,603人 ※
長期	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実への満足度 (市民意識調査)	33.9%	38.1%	39.5%	38.6%	43.2%

※名簿管理を行う新システム導入により、登録者の死亡・転出等の把握が可能となり、反映させたための減少

※名簿の登録率は約9.8%(2017年3月31日現在)



# 7-4-1. 具体的施策の紹介

## <施策No.4> 災害時要援護者個別支援計画の作成

### 取り組み経過

#### ～要援護者名簿を活用した図上訓練と個別支援計画の具体化～

- ・災害時要援護者名簿と地図を使い、要援護者、支援者、危険箇所、避難ルート等の情報を地図上に落とし、その所在や災害時の支援体制などを確認し、個別支援計画の具体化促進を図る取り組み。
- ・SC防災対策委員会の委員の協力の基、市と各小学校区の団体（コミュニティ組織の自治会、民生委員、防災士等）等の協働により訓練を実施。
- ・市内全校区に名簿の更新作業と合わせて、訓練実施への協力を依頼

訓練実施校区数 2012年度2校区→2017年度43校区に拡大

※2017年度は新規実施1校区+再実施11校区 計12校区で実施



## 7-4-2. 具体的施策の取り組みと成果

### 施策No.4 災害時要援護者個別支援計画の作成

図表18

指標	活動	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
活動	①災害時要援護者名簿を活用した訓練実施校区数	4校区	21校区	33校区	42校区	43校区
	②個別支援計画の作成数	0件	0件	6,265件	6,000件 ※	5,603人 ※
短期 中期 成果	個別支援計画の作成数	0件	0件	6,265件	6,000件 ※	5,603人 ※
長期 成果	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実への満足度 (市民意識調査)	33.9%	38.1%	39.5%	38.6%	43.2%

※名簿管理を行う新システム導入により、登録者の死亡・転出等の把握が可能となり、反映させたための減少

# 7-5-1. 具体的施策の取り組みと成果

## <施策No.5> 地域の避難計画の作成

### 取り組み概要

- ・地域の危険箇所及び安全な経路・施設を把握し、より安全な避難ルートや集合場所など地域性の実情に応じた避難計画を作成する。

### 取り組み実績

- ・他の対策委員会と連携したマップの作成  
交通安全、防災、学校などと連携し、  
一体的な「安全安心マップ」として作成
- ・各校区との協力により道路の浸水情報の共有化

マップの構成・避難計画について地域の皆さんと検討 →



多彩な情報を盛り込んだ「安全安心マップ」（一例）



## 7-5-2. 具体的施策の取り組みと成果

### 施策No.5 地域の避難計画の作成

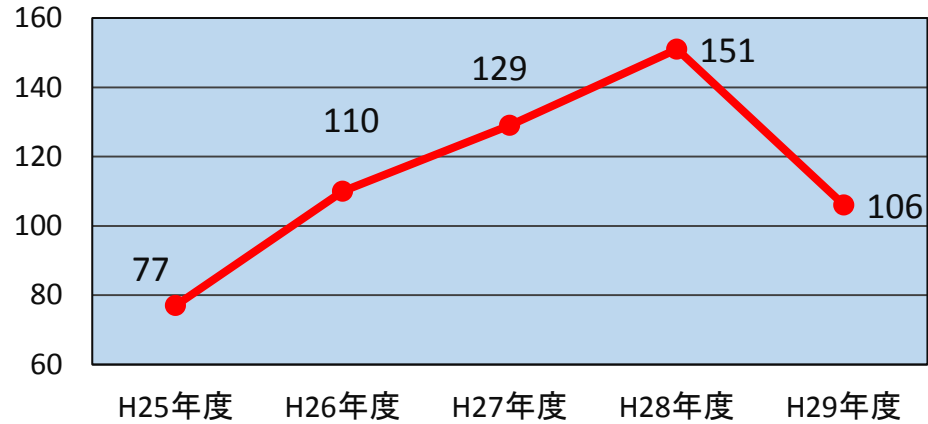
図表19

指標	活動	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
活動	マップ作成取り組みを新たに した校区数、回数	1校区 1回	1校区 1回	0	1校区 1回	2校区 2回
短期 成果	市民の防災意識の変化 ＜地域の避難所の認知度＞ (市民意識調査)	-	75.0%	-	-	82.2%
中期 成果	マップ作成済校区の校区 避難訓練の参加者数	0	0	-	0	0
長期 成果	水害やがけ崩れ・山崩れの防 止などの防災対策及び総合 防災訓練の充実への満足度 (市民意識調査)	33.9%	38.1%	39.5%	38.6%	43.2%



## 8. 全体の成果

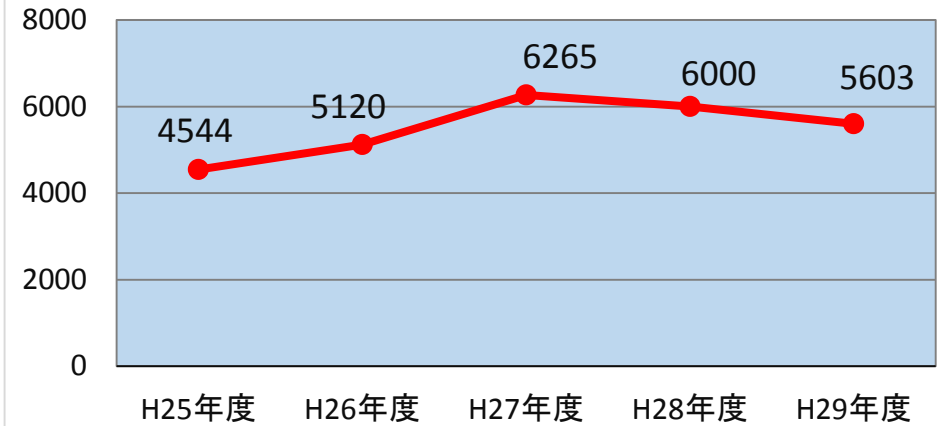
① 自主防災訓練・研修実施回数



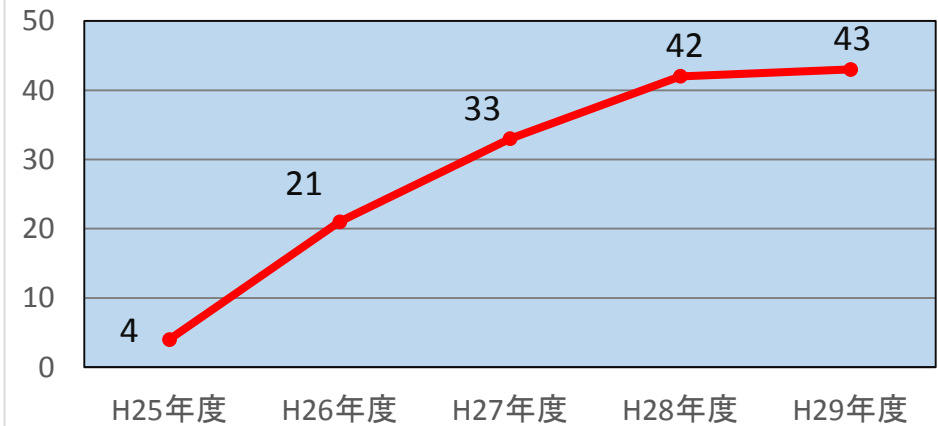
全てにおいて増加傾向

出典：久留米市防災対策課統計

② 災害時要援護者名簿 登録者数



③ 図上訓練実施済校区数



## 9. 2017年10月の事前指導での助言

### 1. 防災訓練などへの若者の取りこみ

- ・ 地域と学校・企業等と一体的な取り組みの推進
- ・ 学校安全対策委員会との連携

### 2. 災害時要援護者名簿の登録方法

- ・ 名簿未登録の対象者に登録促進文書を送付予定  
※個人情報と避難支援等関係者と共有するため、  
制度を理解していただいた上で登録への同意を取得

# 10. 認証取得後の変化・気付き

- ① 全校区に自主防災組織が結成
- ② 防災研修・訓練の実施回数及び参加者が増加
- ③ 防災士による防災啓発の取り組み拡大
- ④ 災害時要援護者名簿登録者数の増加
- ⑤ 要援護者の個別支援計画の具体化を推進



防災士が主体となる訓練・研修の実施  
(西国分・青木校区など)



住民による避難所開設訓練 (津福校区)



災害時要援護者名簿を活用した図上訓練

## 11. 今後の目標・課題

- ① **防災訓練・研修**の参加者・多くが高齢者、メンバーが固定化  
⇒幅広い年齢層、特に若年層に対する防災意識の啓発を図っていく。
- ② 防災士資格取得者は増加・主体的に活動する防災士は少数  
⇒**防災士**が地域で活躍できる環境を整備していく。
- ③ 災害時要援護者名簿の登録率が低い。  
⇒**災害時要援護者名簿**の制度をさらに周知し、名簿登録促進を図っていく。
- ④ 災害時における要援護者毎の支援計画が具体化が不十分。  
⇒**個別支援計画**の具体化を促進していく。